

〔研究ノート〕

ニュージーランド領ニウエの刑事司法

永 田 憲 史

- 一、はじめに
- 二、概 要
- 三、法 状 況
- 四、刑事裁判制度
- 五、刑 事 法

一、はじめに

イギリス領ピトケアン (Pitcairn)、ニュージーランド領クック諸島 (Cook Islands) に続いて⁽¹⁾、ニュージーランドの自治領 (self-governing state) であるニウエ (Niue) の刑事司法制度をまとめることとしたい。

今回も、条文については、南太平洋大学 (The University of the South Pacific) の人文科学及び法学部 (Faculty of Arts and Law) の法学科 (School of Law) の関連施設である、太平洋島嶼法情報研究所 (Pacific Islands Legal Information Institute; PaLI) の法学科 (School of Law) の関連施設である、太平洋島嶼法情報研究所 (Pacific Islands Legal Information Institute; PaLI) がインターネット上で提供しているデータベース (PaLI Databases) を利用した。⁽²⁾

二、概 要

ニウエは、⁽³⁾トンガ王国 (Kingdom of Tonga) の東方約四八〇キロメートル、ニュージーランドの北東約二四〇〇キロメートルに位置する、ニウエ島一島からなるニュージーランドの自治領である。面積は二五九平方キロメートルで、人口は約二一〇〇人である。人口の約五倍以上のニウエ出身者がニュージーランドなどで暮らしているとされる。中心都市はアロフィ (Alofi) である。観光収入などがあるものの、経済基盤は弱く、ニュージーランドからの財政援助が自治領の財政を支えてきた。近時、大規模なウラン鉱床が発見され、経済基盤を強化できる可能性が出てくる一方で、採掘利権が政治問題となる可能性も生じている。

⁽⁴⁾歴史を紐解くと、この地域には、遅くとも紀元後一〇〇〇年ごろには、サモア方面から人々が到達した。一五〇〇年頃、当時、南太平洋で隆盛を誇ったトンガからの移民が増大し、ニウエの言語や習慣は大きな影響を受けた。ヨーロッパ人で最初に到達したのは、イギリス人のジェームズ・クック (James Cook) であり、一七七四年のことであった。

一八七六年、マタイオ・トゥイタガ (Mataio Tuitaga) がニウエで初めての国王となり、ニウエで初めての成文法を公布した。その後、一九〇〇年になると、王位継承者がイギリスの保護領となることを選択するに至った。一九〇一年、ニウエは、クック諸島の一部としてニュージーランドに領有されることとなった。一九〇四年以降、ニウエの行政はクック諸島などとは分離されることとなった。

一九六〇年、ニュージーランドの一九五七年クック諸島修正法 (Cook Islands Amendment Act 1957)⁽⁵⁾ を受けて、ニウエでも、任命された評議員からなる島嶼評議会 (Island Council) に代わって、選挙により選出された議員からなる立法議会 (Legislative Assembly) が設けられた。同時に、従来、ニュージーランドの駐在弁務官が有していた行政権限の一部は地方政府に委譲された。このことは、ニュージーランドの一九六六年ニウエ法 (Nine Act 1966)⁽⁶⁾ でも確認された。立法議会は、ニュージーランドに留保されていない事項についてのみ立法を行なうことができるにすぎなかった。

一九七四年一〇月一九日、ニウエは、ニュージーランドの一九七四年ニウエ憲法法 (Niue Constitution Act 1974)⁽⁷⁾ を受けて、ニウエ憲法 (Constitution of Niue) を制定し、ニュージーランドとの自由連合関係にある自治領となり、内政自治権を獲得した。これにより、一院制で、定数二〇、任期三年の立法議会は内政に関する全ての立法が可能となった。行政の長は、首席大臣 (premier) である。外交と防衛はニュージーランドが担うとされているものの、実際には、ニウエ政府の要請に基づき、ニュージーランドにより行使されている。国家元首はイギリスのエリザベス二世 (Queen Elizabeth II) であり、総督 (Governor General) はニュージーランド総督が兼務している。なお、ニウエ人は、ニュージーランドの市民権をも有する。

三、法 状 況

法源として⁽⁸⁾、第一に、憲法にあたるニュージーランドの一九七四年ニウエ憲法法 (Niue Constitution Act 1974) の別表第一 (First Schedule) と別表第二 (Second Schedule) がある。それぞれニウエ語と英語で書かれている。

第二に、制定法がある。法源となるのは、① 一八四〇年一月一四日にイングランドで有効であった法律のうち、ニウエの法と矛盾せず、適用可能である法律、② 一九六七年一月一日にニウエで有効であったイギリス連邦の法律、③ 自治領となる以前にニュージーランド議会がニウエに適用されるとした法律のうち、自治領となって以後にニウエの立法議会在廃止をしていない法律、④ 自治領となる以前にニウエの立法議会により制定されたニウエ令 (Ordinance)、⑤ 自治領となって以後にニウエの立法議会在制定した法律である。①と②は非常に少なく、中核となっているのは、③にあたるニュージーランドの一九六六年ニウエ法である。

第三に、内閣により制定された規則 (regulation) がある。

第四に、村評議会 (Village Council) により制定された条例 (bylaw) がある。

第五に、慣習法がある。これは、ニュージーランドの一九六六年ニウエ法で法源として認められている。

法曹について見ると、法曹業務を行なっている者が一人いるものの、ニウエ出身者ではない（一九九三年現在）。ニュージーランドには、ニウエ出身者の法曹がおり、事件のたびにニウエに来訪し、代理人となっている。また、裁判官に資格は不要とされている。

四、刑事裁判制度

刑事裁判は、原則として二審制である⁽¹⁰⁾。

通常第一審とされるのが、高等裁判所 (High Court) である⁽¹¹⁾。高等裁判所判事は、高等裁判所長官 (Chief Justice)⁽¹³⁾ の意向を踏まえ、内閣の助言に基づいて総督により任命されるか、司法大臣 (Minister of Justice) の意向を踏まえ、高等裁判所長官により任命される。いずれも、ニウエ以外の国又は地域で現に判事を務めていても構わないとされている。また、内閣により任命される高等裁判所委員 (Commissioner of High Court)⁽¹⁴⁾ と治安判事 (Justice of Peace)⁽¹⁵⁾ も高等裁判所判事と同様に審理を行なうことができる⁽¹⁶⁾とされている。いずれも、有給である。高等裁判所においては、五年以上の拘禁刑 (imprisonment) を科しうる事件の場合、合議制により審理を行わなければならない。それ以外の場合、単独制により審理が可能である。合議制とされる場合、高等裁判所判事は、六人の治安判事を住民の中から任命し、四人以上の治安判事が有罪認定に同意した場合にのみ、有罪認定を行なう。量刑は、高等裁判所判事が行なう。実務上、単独制がとられた場合、一年以下の拘禁刑が科されることが多い。

高等裁判所からの上訴審を行なうのが上訴裁判所 (Court of Appeal)⁽¹⁶⁾ である⁽¹⁷⁾。かつて、ニウエには上訴裁判所がなく、上訴する場合、ニュージーランドの上訴裁判所 (Court of Appeal) へ上訴することとされていた。一九九二年憲法修正（一号）法 (Constitution Amendment (No 1) Act 1992)⁽¹⁷⁾ により、ニウエ内に上訴裁判所が設けられることとなった。高等裁判所の事実認定に不服がある場合には、上訴が必ず認められる。これに対して、高等裁判所の量刑に不服がある場合、量刑が法定の処断刑の範囲内であれば、上訴が認められないことがある。上訴裁判所は、高等裁判所長官と高等裁判所の二名の陪席判事で構成される。

原則として、上訴裁判所が終審となるが、ロンドンの枢密院司法委員会 (Judicial Committee of Privy Council) への上訴が認められる場合がある。

五、刑 事 法

ニュージーランドの一九六六年ニウエ法が刑事実体法及び刑事手続法の中核となっている。⁽¹⁸⁾ この法律は、イングランド及びウェールズの刑事実体法を継受した、一九一五年クック諸島法 (Cook Islands Act 1915)⁽¹⁹⁾ を範とするものである。また、ニウエで憲法制定前に制定された一九七三年航空犯罪令 (Aviation Crimes Ordinance 1973)⁽²⁰⁾、憲法制定後に制定された一九七八年領海及び排他的経済水域法 (Territorial Sea and Exclusive Economic Zone Act 1997)⁽²¹⁾ などにも多くの罰則規定がある。

法定刑は、謀殺罪 (murder)⁽²²⁾ の無期刑が最高であり、死刑は廃止されている。

起訴 (prosecution) は、カンスタブル (constable) 又は検察官 (prosecutor) の名の下に行なわれる。⁽²³⁾ 宣告猶予が認められている。⁽²⁴⁾

裁判所は、拘禁刑に代えて、二〇〇ニュージーランドドル (NZD) (約一六、〇〇〇円。NZD八〇円で換算) 以下の罰金刑 (fine) に代替することができる。⁽²⁵⁾ また、拘禁刑を公共のための労働 (labour) に代替することもできる。⁽²⁶⁾ 有罪認定がなされた場合、損失や損害に対する被害弁償の支払 (payment of compensation) を命じることが出来る。⁽²⁷⁾

また、六月以上の拘禁刑が科された場合、内閣の命令により、ニュージーランドの刑務所 (prison) へ移送して服役させることができる。⁽²⁸⁾

総督は恩赦を行なうことができる。また、内閣は、一年未満の拘禁刑又は一〇〇NZD (約八、〇〇〇円) 以下の罰金刑の場合、刑の減免を行なうことができる。⁽²⁹⁾

- (1) 拙稿「イギリス領ビトケアンの刑事司法」関西大学法学論集五七巻一号(二〇〇七)一七二頁以下、同「ニュージーランド領クック諸島の刑事司法」関西大学法学論集五七巻二号(二〇〇七)九九頁以下。
- (2) <http://pacific.org.vu/~mirasam/> <http://www.pacific.org/>.
- (3) 最新の数値は、アメリカ合衆国の中央捜査局 (Central Intelligence Agency; CIA) の世界の現状資料 (The World Factbook) より。 <http://www.cia.gov/cia/publications/factbook/geos/ne.html>.
- (4) 註166 Angelo, A., Niue, In: Ntunmy, M. A. (General Ed.), *South Pacific Islands Legal Systems* (University of Hawaii Press, 1993), pp. 158, 158-159; Care, J. C. et al., *Introduction to South Pacific Law Second edition* (Routledge-Cavendish, 2007), pp. 1-5, 16.
- (5) 1957 No. 103 (NZ).
- (6) 1966 No. 38 (NZ).
- (7) 1974 No. 42 (NZ).
- (8) 註166 Angelo, *supra* note 4, at 159-162.
- (9) 註166 Angelo, *supra* note 4, at 178.
- (10) 註166 Angelo, *supra* note 4, at 164-165, 171; Care, *supra* note 4, at 296-298.
- (11) Art. 37, 38 Constitution of Niue.
- (12) Art. 39, 41-45 Constitution of Niue.
- (13) Art. 40-45 Constitution of Niue.
- (14) Art. 46-50 Constitution of Niue.
- (15) Art. 51 Constitution of Niue.
- (16) Art. 52-55B Constitution of Niue.
- (17) 1992 No. 162.
- (18) 註166 Angelo, *supra* note 4, at 169-171.
- (19) 1915 No. 40 (NZ).

- (20) 1973 No. 82. 名称が一九七三年航空犯罪法 (Aviation Crimes Act 1973) に変更されてくる。1993 No. 178.
- (21) 1997 No. 220.
- (22) s. 138 Niue Act 1966.
- (23) s. 253 Niue Act 1966.
- (24) ss. 280-281 Niue Act 1966.
- (25) s. 240 Niue Act 1966.
- (26) s. 28 Niue Act 1966.
- (27) s. 287 Niue Act 1966.
- (28) s. 243 Niue Act 1966.
- (29) s. 286 Niue Act 1966.